



投資環境

2026年1月14日

緊迫化する世界、年初の金融市場を揺らす

年初の金融市場は、地政学リスクに揺れる展開となっています。1月3日には、米国が南米ベネズエラを急襲し、マドウロ大統領を拘束、米国へ移送しました。副大統領を務めていたロドリゲス氏が暫定大統領に就任したこと、ベネズエラ情勢はいったん落ち着きを見せていますが、予断を許さない状況となっています。また、トランプ大統領は同じく南米のキューバや北欧デンマークの自治領であるグリーンランドに対して軍事力を行使する可能性も示唆しています。加えて、中東のイランで治安当局によるデモ隊の鎮圧で多くの死者が出ている事態を受けて、同大統領がイランへの軍事攻撃やサイバー攻撃を検討していると報じられるなど、世界の情勢は緊迫化しています。

そうしたなか国内では、1月6日に中国が昨年の高市首相の台湾有事をめぐる国会答弁に対する反発を背景に、日本への輸出規制を強化することを発表し、日中関係の悪化が懸念されています。ここでは、年初から世界の安全保障環境が緊迫化するなか、金融市場はどのような動きとなったかを整理したうえで、今後の展開をまとめたいと思います。

□ 金融市場の反応

①商品市況

原油の生産国であるベネズエラ情勢の緊迫化を受けた原油価格への影響は、今のところ限定的になっています。ベネズエラの原油生産量が小規模であることやロドリゲス氏の暫定大統領就任を受けてベネズエラ情勢がいったんは落ち着きを見せていることが背景にあるとみられます。他方、イラン情勢の緊迫化を受けて、55ドル前後で推移していた原油価格は60ドル付近まで上昇しています（図表1）。イランが主要な原油生産国であることに加えて、中東の大國である同国と米国との間で紛争が起きると、中東全体が不安定化するとの警戒感が背景にあるとみられます。

また、南米や中東における地政学リスクの高まりから金を買う動きが強まり、金の価格は昨年末時点よりも高水準で推移しています（図表2）。なお、金の価格は昨年1年で約1.5倍上昇しており、高値警戒感がくすぶっていましたが、そうした中でも、一段と上値を追う動きとなっています。

図表1. 原油価格



図表2. 金価格

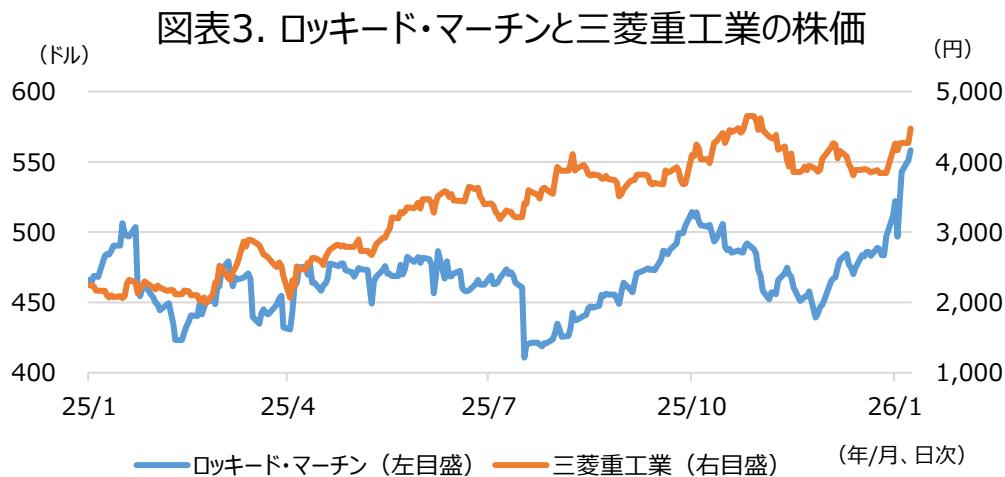


②株式市場

地政学リスクが高まるなかでも、米国の株式市場全体への影響は限定的となっています。他方、日本では中国による輸出規制強化を受けて、トヨタ自動車が1月7、8日に続落するなど、自動車関連企業などの株価が一時下落しました。電気自動車などに使われるレアアース（希土類）が対象に含まれるとの報道もあり、製造業を中心に日中関係悪化による業績悪化懸念が強まったことが背景です。



他方、米国のロッキード・マーチンや日本の三菱重工業などの防衛関連銘柄は、大きく上昇しています（図表3）。地政学リスクの高まりにより、防衛関連製品に対する需要が増加するとの思われや、トランプ大統領が米国の国防費を前年度から5割増やす意向を表明したことが追い風になったとみられます。



（注）データは25年1月6日～26年1月13日まで

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

□ 短期的にはイラン情勢に注目、グリーンランド情勢や日中関係も金融市場の変動要因に

年明けの動きを受けて、南米・中東・グリーンランド情勢が緊迫化しているほか、日中関係の緊張感も高まっています。いずれも地政学的には重要な動向ですが、短期的には、米国とイランをめぐる動向が市場を動かす重要なイベントとなりそうです。

米国では、トランプ大統領と政権幹部が近く、イランへの武力行使も含めた対応策を検討すると伝えられています。イラン当局は、米国がイランに攻撃した場合、反撃措置に踏み切る意向を示していることから、米国がイランを実際に攻撃すると、中東情勢が一段と不安定化する恐れがあります。その場合、原油の供給不安から原油価格の上昇が見込まれるほか、投資家心理の悪化により、米国や日本の株価は下落する一方、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、米日の金利は低下する可能性があります。

また、グリーンランド情勢や日中関係の動向も、当面の金融市場の変動要因となる可能性があります。

まず、グリーンランドはデンマーク自治領であることから、仮に米国が武力行使した場合、米国が北大西洋条約機構（N A T O）加盟国である同盟国に攻撃するという前代未聞の事態となります。そのため、実際に米国がグリーンランドに武力行使する事態は想定しづらいですが、報道などを通じて武力行使の可能性が意識されるだけでも、投資家心理を悪化させる恐れがあります。ただし、米国が武力行使には踏み切らずとも、デンマークなどの欧州諸国への関税を引き上げるなどの経済的な圧力をかけることで、グリーンランドの獲得を試みる可能性はあります。そうなった場合、欧州諸国は、米国に対して報復関税を課す可能性が想定され、米欧の経済摩擦が深刻化する恐れがあります。こうした事態になると、欧州の株式・債券・為替市場を中心に、世界の金融市場は荒れた動きになる可能性があります。

次に、日中関係については、今後も日本の金融市場の変動要因となることが見込まれます。まずは、具体的にどの製品が輸出規制の対象となるかが焦点です。仮に、レアアースなどの重要な製品の輸出が制限された場合、日本経済や国内企業の業績に深刻な影響が及ぶ可能性があります。また、日本が中国に対して、半導体関連製品などの輸出制限などの報復措置を実施する可能性もあり、対立が激化する事態も想定されます。双方の対立がエスカレートすると、国内の株式市場の押し下げ要因となることが見込まれる一方、リスク回避姿勢の強まりにより、国内金利は低下に向かう可能性があります。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

□ 重要イベントが目白押しのなか、当面は値動きが激しい展開か

引き続き地政学リスクは金融市場の変動要因となることが見込まれますが、その他にも重要イベントが目白押しです。米国では、トランプ政権の関税政策の合法性を巡る米連邦最高裁の判断が早ければ14日に下される可能性があるほか、トランプ大統領は月内に、次期米連邦準備理事会（F R B）議長を発表することが見込まれます。また、国内では高市政権が1月中に衆議院を解散し、2月にも総選挙が行われる見通しです。当面の金融市場は、地政学リスクに加えて、上記のイベントの動向を受けて右往左往する展開が続きそうです。

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%（税抜 3.0%）
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%（税抜年率 1.48%）
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただいくぞぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、ぞぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はぞぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。